

■背景、目的

- 人口減少・少子高齢化の中で適切な国土管理を推進するため、令和3年6月に策定した「国土の管理構想」に基づき、市町村や地域において、土地の現状把握と将来予測をもとに、管理の優先度や管理方法等を検討し、土地の管理の在り方を示す「市町村管理構想」「地域管理構想」の策定を推進する。

■調査内容

- 市町村管理構想、地域管理構想のモデルとなる先進事例を創出するとともに、得られた知見を整理して人材育成を行う。
- ① 基礎情報※1を収集・分析・整理し、市町村職員や地域住民等によるワークショップ等を開催し、管理構想の検討を実施(2年程度での策定を想定) ※1 人口・年齢、地域資源、農地・森林・宅地の分布・管理状況、災害リスク等
- ② 継続案件以外に、新規案件は以下に焦点をあてた管理構想の検討を行う自治体等を募集して実施
 - ✓ 災害リスクや人口減少を見据えた土地の利用・管理方法の転換
 - ✓ 立地適正化計画等※2や関連施策と連携した計画づくり ※2 日常生活を支える地域生活拠点の形成
 - ✓ デジタル技術の活用
- ③ 市町村や地域で管理構想づくりを進められる人材育成研修を実施

■地域管理構想の作業・成果イメージ

現況図及び将来予想図の作成



地域管理構想図の作成（国土管理の取組の優先度の明確化）

